

2022安全標語が決まる

多摩西部、荒川、西東京

7月14日、けんせつプラザ ました。
東京で、2022年度労働安全衛生活動者会議が開催され、34支部から58人が出席し 状と課題」(清水謙一全国連絡会事務局長)、「アスベ



受賞作品を掲げた支部の代表者と川口部長(左)と労働対策担当中執の皆さん

ト事前調査」(川口敏彦本部労働対策部長)の講演(内容の一部を4~5面に掲載)、運動の経過と方針等の報告の後、今年度の安全標語の審査結果を発表しました。

31支部と青年部、合計32作品を活動者会議参加者が一人3作品を選ぶという選考方法で投票した結果、「熱中症無理せず無茶せず我慢せず」(多摩西部)、「台図よし応答はつきりゼロ災害」(荒川)、「気を抜かないいつもとちがうぞこの暑さ」(西東京)の3つが選ばれました。「やっと出すことができた作品が、こんなに評価されるとは思わなかった」(西東京・本間益仁労働対策部長)などの喜びの声がありました。



主催者あいさつをする菱山南帆子さん

ました。

主催者を代表して菱山南帆子さんは「岸田首相は安倍元首相の国葬やその死を利用した改憲を進めようとしている。この動きを許さず、統一教会と自民党の関係、今までの悪政

改憲を阻止しよう

元首相の死を利用した

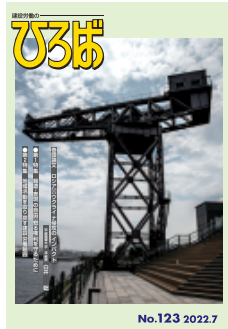
漏れた支部もぜひ来年以降も全建総連のコンクールでも最優秀をとりたい。今回の選に

いこうなどと挨拶しました。国会議員は、福島瑞穂(社民)、田村智子(共産)、吉田晴美(立民)の各氏がスピーチを行ない、伊波洋一氏(沖縄)からはメッセージが寄せられました。市民からは3人から発言があり、オール沖縄会議の福元勇司事務局長が、復帰50年になるが、辺野古や米軍基地問題で明らかになように入権も自治権もないがしろされている沖縄の現状などを話しました。

ロシア、ウクライナ侵攻のインパクト

「ウクライナモデル」は成立したのか?

巻頭論文では、政治学者の白井聡さんが切れ味鋭くウクライナ情勢を読み解きます。そして第一特集では「報道・表現の自由、知る権利」をテーマに、不偏不党が前提のはずのNHKの現状や新聞記者の働く現場でおきた長崎市性暴力訴訟などについて、原稿が寄せられています。その他、地域で再起動する4土建、社員大工の実態調査、戦場ジャーナリスト志葉玲さんのウクライナの現地取材報告など、読み応え充分。『建設労働のひろば』のご購読に関しては、所属の各支部までお問合せ下さい。



『建設労働のひろば123号』のご案内

綱領、情勢を学ぶ

リモート併用で幹部学校



講演する石川副委員長

6月26日、2022年度の幹部学校がリモート併用で開催されました。

最初に組合綱領の学習講師として登壇したのは石川信一

副委員長。税務署員相手に20代、30代で税務調査に臨み、組合での学習を力に粘り強く納税者の権利を主張して自信を得たエピソードを紹介。自分自身の経験を通して、組合の綱領とその実践の重要性について語りました。

松丸和夫中央大学教授(建政研理事長)からは労働組合が憲法で保障されているこ

仲間のために闘う 第62回定期大会を開催

東京都連

冒頭、菅原良和委員長

の高騰など組合員を取り巻く状況は厳しさを増しています。『組合は仲間のためにたたかう組織であれ』という言葉があります、若者に魅力ある産業にしていきたいと思います。運動方針では地域社会と共にコロナ禍を乗り越える、国保補助金確保、アスベスト訴訟、CCUSの町場での推進、公契約条例制定などを重点方針として、決算・予算、すべての議案を承認。

委員長には引き続き、菅原良和さん、東京土建から松本久人副委員長が副委員長に選出されました。

局長)からは、「日本国憲法に基づく政治を世界に」と題した講演がありました。

この日は、36支部・国保組合から、合計で610人の参加がありました。講演後に小森陽一さん(九条の会事務



奥の左から山田さん、松本さん

【本部・村松加代子記】7月15日、東京都連で都内中規模企業への要請行動を行ないました。参加者31人(うち東京土建16人)が18社を訪問(別日程3社あり)計21社、主要要請内容は、新型コロナ対策、資材価格高騰による下請へのしわ寄せ防止、賃金・単価の引き上げ、CCUS、国交省方イドラインの徹底などです。

(株)大本組東京支社との要請・懇談では、支部賃金対

中規模企業と懇談

賃金・単価、CCUS等で

減までは把握していません。

申し入れしているが、民間工事は厳しい。始まった工事は通りにくい。契約前なら、協力会社からの見積りを根拠にできて、お客も『仕方ない』

また、適正な施工体制の確保に向けて、国交省「一人親方チェックリスト」を今後活用予定。「重層化は、職人を抱えることが難しいことの裏返し」と示しつつ、一人親方が労働者に相当する場合、指導書を出す予定ですが、雇用化に向けた具体的な方策の回答まではありませんでした。

他、働き方改革、建退共、ハラスメント防止、パートナーシップ協約などを要請し、懇談を終えました。